

平成 24 年 11 月 12 日

各 位

株式会社足利ホールディングス

## 事業計画の履行状況について（平成 24 年 9 月期）

株式会社足利ホールディングス（社長 藤澤 智）は、平成 24 年 9 月期の中間決算を踏まえ、「事業計画の履行状況について」を作成いたしましたので、その内容について添付のとおりにお知らせいたします。

以 上

【本件に関するお問い合わせ先】

経営企画部 小林、大塚 Tel (028) 626-0401、0537

事業計画の履行状況について  
(平成24年9月期)

平成24年11月

株式会社足利ホールディングス

株式会社足利銀行

## 目次

1. 平成 24 年 9 月期の決算の概要	1
(1) 足利ホールディングス連結	1
(2) 足利銀行単体	1
2. 責任ある経営体制の確立に関する状況	5
(1) 役員体制	5
(2) 経営管理体制の整備	5
3. 業務の健全かつ適切な運営の確保のための方策に関する状況	6
(1) リスク管理態勢の整備	6
(2) コンプライアンスの強化	7
(3) 財務報告に係る内部統制の構築	8
4. 財務の健全性および収益性の維持・向上をはかるための方策に関する状況	9
(1) 自己資本の確保	9
(2) 外部格付について	9
(3) A L M 管理	10
(4) 有価証券の状況	10
5. 地域において金融仲介機能を発揮するための方策に関する状況	12
(1) 収益基盤の更なる安定化	12
(2) 資産の健全化	15
(3) ローコストオペレーション体制の維持と再成長に向けた投資	16
(4) 金融の円滑化に向けた取組み	17
(5) 地域密着型金融の推進	18
(6) 利便性の向上に向けた取組み	22
(7) C S R (企業の社会的責任) への取組み	24
6. 地域において金融仲介機能を発揮するための体制整備に関する状況	26
(1) 営業体制の整備	26
(2) 店舗ネットワークの整備	27
(3) システムインフラの整備	27
(4) 子会社の機能見直し等	28

## 1. 平成 24 年 9 月期の決算の概要

### (1) 足利ホールディングス連結

連結粗利益は、足利銀行の業務粗利益が前年同期実績を下回ったことを受け、前年同期比▲5億円の436億円（年度計画対比45.0%）となりました。また、営業経費は前年同期比▲23億円の299億円となりました。

与信関係費用が10億円（同比9.6%）、株式等損益が▲3億円と、いずれも前年同期と同様に低い水準となったこと等により、経常利益は前年同期比+26億円の131億円（同比49.8%）、中間純利益は前年同期比+8億円の114億円（同比44.0%）となりました。

< 損益の状況（足利ホールディングス連結） >

（単位：億円）

	23/9 期 実績	24/9 期 実績	23/9 期比	25/3 期	計画
				計画	対比
(損益)				<進捗率>	
連結粗利益	441	436	▲5	967	45.0%
営業経費(▲)	323	299	▲23	—	—
与信関係費用(▲)	10	10	▲0	104	9.6%
株式等関係損益	▲3	▲3	0	—	—
経常利益	105	131	26	263	49.8%
特別損益	▲0	▲0	0	—	—
中間(当期)純利益	106	114	8	259	44.0%

### (2) 足利銀行単体

#### ① 損益の状況

業務粗利益は、前年同期比▲3億円の430億円（年度計画対比45.0%）となりました。このうち、資金利益は、貸出金利回りの低下等により、前年同期比▲18億円の314億円（同比39.1%）、役務取引等利益は、前年同期比+5億円の56億円（同比39.1%）となりました。また、国債等債券損益が前年同期比+9億円の56億円となったことから、その他業務利益は、前年同期比+8億円の59億円（同比737.5%）となりました。

経費は、業務委託費の減少のほか、各種諸経費の見直しの効果もあり、前年同期比▲25億円の257億円（同比48.3%）となりました。これにより、実質業務純益は前年同期比+21億円の173億円（同比40.8%）となりました。

与信関係費用は、前年同期比+4億円の6億円（同比7.4%）と、引き続き低い水準となりました。

これらの結果、経常利益は前年同期比+24億円の168億円（同比49.1%）、中間純利益は前年同期比+6億円の154億円（同比45.0%）と

なりました。

< 損益の状況（足利銀行単体） >

（単位：億円）

	23/9 期 実績	24/9 期 実績	23/9 期比	25/3 期 計画	計画 対比
(資産・負債)				<計画差>	
貸出金（平残）	33,964	35,733	1,769	35,244	489
有価証券（平残）	12,250	11,325	▲925	14,543	▲3,218
預金・NCD（平残）	46,809	47,863	1,053	47,230	633
(損益)				<進捗率>	
業務粗利益	433	430	▲3	955	45.0%
資金利益	333	314	▲18	803	39.1%
役務取引等利益	50	56	5	143	39.1%
その他業務利益	50	59	8	8	737.5%
国債等債券損益	46	56	9	—	—
経費(▲)	282	257	▲25	531	48.3%
人件費(▲)	130	136	5	254	53.5%
物件費(▲)	132	104	▲27	247	42.1%
実質業務純益	151	173	21	423	40.8%
コア業務純益	105	116	11	423	27.4%
一般貸倒引当金繰入額(▲)	—	—	—	1	—
業務純益	151	173	21	422	40.9%
臨時損益	▲7	▲4	3	▲80	5.0%
不良債権処理額(▲)	16	16	0	80	20.0%
貸倒引当金戻入益	8	5	▲3	—	—
償却債権取立益	4	4	▲0	—	—
株式等損益	▲1	▲1	▲0	—	—
経常利益	144	168	24	342	49.1%
特別損益	▲0	▲1	▲1	—	—
法人税等合計(▲)	(+)▲4	(-)12	(-)16	—	—
中間(当期)純利益	148	154	6	342	45.0%
※与信関係費用＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額－貸倒引当金戻入益－償却債権取立益					
与信関係費用※(▲)	2	6	4	81	7.4%
(経営指標)				<計画差>	
貸出金利回	1.77%	1.59%	▲0.18%	1.91%	▲0.32%
有価証券利回	0.83%	0.75%	▲0.08%	1.23%	▲0.48%
預金等利回	0.09%	0.06%	▲0.03%	0.16%	▲0.10%
OHR	65.02%	59.76%	▲5.26%	55.63%	4.13%
コア業務純益ROA	0.41%	0.45%	0.04%	0.82%	▲0.37%
金再法開示債権比率	3.46%	3.20%	▲0.26%	3.83%	▲0.63%

② 主要勘定の状況

ア. 貸出金

24年9月末の貸出金残高は、23年9月末比＋2,563億円（年増率

7.4%) の 3 兆 6,856 億円となりました。このうち、個人向け貸出は、  
 同比+527 億円 (年増率 3.9%) の 1 兆 3,814 億円、法人向け貸出は、  
 同比+326 億円の 1 兆 8,534 億円 (年増率 1.7%) と、それぞれ堅調に  
 増加いたしました。また、公金向け貸出の大幅な増加により、公金+金  
 融向けの貸出は、同比+1,710 億円 (年増率 61.1%) の 4,507 億円とな  
 りました。

<貸出金の状況 (足利銀行単体) >

(単位: 億円)

	23/9 末 実績	24/9 末		24/3 末 実績
		実績	23/9 末比	
貸出金	34,292	<b>36,856</b>	2,563	36,410
個人	13,286	<b>13,814</b>	527	13,477
法人	18,208	<b>18,534</b>	326	18,545
公金+金融	2,797	<b>4,507</b>	1,710	4,386

#### イ. 預金・譲渡性預金

24 年 9 月末の預金残高は、個人・法人ともに増加し、23 年 9 月末比  
 +1,357 億円 (年増率 3.0%) の 4 兆 6,597 億円となりました。

このうち、個人預金は同比+746 億円 (年増率 2.3%) の 3 兆 2,807  
 億円、法人預金は同比+526 億円 (年増率 4.9%) の 1 兆 1,130 億円と  
 なりました。

また、譲渡性預金についても同比+157 億円の 1,651 億円となってお  
 り、預金と譲渡性預金をあわせた残高は、同比+1,514 億円 (年増率  
 3.2%) の 4 兆 8,249 億円となりました。

<預金等の状況 (足利銀行単体) >

(単位: 億円)

	23/9 末 実績	24/9 末		24/3 末 実績
		実績	23/9 末比	
預金	45,240	<b>46,597</b>	1,357	46,862
個人	32,060	<b>32,807</b>	746	32,640
法人	10,604	<b>11,130</b>	526	10,356
公金+金融	2,575	<b>2,659</b>	84	3,865
譲渡性預金	1,494	<b>1,651</b>	157	1,699
預金等(預金+譲渡性預金)	46,734	<b>48,249</b>	1,514	48,561

#### ③ 不良債権の状況

お取引先の経営改善支援ならびに企業再生支援への継続的な取り組み等  
 より、24 年 9 月末の不良債権残高 (金融再生法開示債権) は、1,195 億円  
 (24 年 3 月末比▲27 億円) となりました。また、正常債権が増加したこ  
 ともあり、不良債権比率は 3.20% (同比▲0.12%) となりました。

金融再生法開示債権に対する保全率は、71.1%となりましたほか、与信関係費用は6億円（前年同期比+4億円）となりました。

<金融再生法に基づく開示債権額の推移（足利銀行単体）> （単位：億円）

	23/3末	23/9末	24/3末	24/9末	24/3末比	23/9末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	175	146	111	143	31	▲3
危険債権	754	714	775	737	▲38	22
要管理債権	260	338	336	314	▲21	▲24
小計	1,190	1,199	1,223	1,195	▲27	▲4
正常債権	33,844	33,406	35,578	36,126	548	2,720
合計	35,034	34,605	36,801	37,321	520	2,715
金再法開示債権比率	3.39%	3.46%	3.32%	3.20%	▲0.12%	▲0.26%
部分直接償却実施額	234	252	172	146	▲26	▲106

※24年9月末のリスク管理債権は1,193億円（リスク管理債権比率3.23%）となっております。

<金融再生法開示債権の保全状況（足利銀行単体）> （単位：億円）

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	小計	要管理債権	合計
与信残高(A)	143	737	880	314	1,195
担保・保証等保全額(B)	87	393	481	124	605
非保全額(C)=(A)-(B)	55	343	398	190	589
貸倒引当金(D)	55	156	211	32	244
保全額(E)=(B)+(D)	143	550	693	156	850
引当率(D/C)	100%	45.5%	53.1%	17.0%	41.4%
保全率(E/A)	100%	74.6%	78.7%	49.8%	71.1%

※要管理債権の担保・保証等保全額は、要管理先全体の債権残高と要管理債権の残高割合で按分して算出しております。

<与信関係費用（足利銀行単体）> （単位：億円）

	23/9期	24/9期	23/9期比
不良債権処理額①	16	16	0
貸出金償却	16	15	▲0
個別貸倒引当金繰入額	—	—	—
貸出金売却損等	▲0	0	1
一般貸倒引当金繰入額②	—	—	—
貸倒引当金戻入益③	8	5	▲3
一般貸倒引当金戻入益	18	78	59
個別貸倒引当金戻入益	▲9	▲72	▲63
償却債権取立益④	4	4	▲0
計(与信関係費用=①+②-③-④)	2	6	4

## 2. 責任ある経営体制の確立に関する状況

### (1) 役員体制

足利ホールディングスは、24年6月の役員異動により、取締役8名（うち社外4名）および執行役5名の体制としております。

足利銀行は、24年6月の役員異動により、取締役7名（うち社外4名）および執行役12名の体制としております。

### (2) 経営管理体制の整備

#### ① 経営連絡会（足利ホールディングス）

株主（5%超の議決権を有する普通株主）によるモニタリングを目的とした会議体である「経営連絡会」については、20年8月の設置以降、これまでに17回開催いたしました。今後とも四半期に1回開催し、四半期ごとの業績の報告を中心に、事業計画の進捗状況や経営上の課題について、株主との情報共有や意見交換を行ってまいります。

#### ② 業務アドバイザーコミッティ（足利ホールディングス）

外部の有識者・地域関係者により構成する「業務アドバイザーコミッティ」については、20年10月以降、これまでに8回開催いたしました。今後とも半期に1回程度開催し、足利ホールディングスならびに足利銀行の経営・業務運営等について意見・助言をいただき、地域金融機関としての経営に役立ててまいります。

#### ③ 本部組織体制の見直し（足利銀行）

24年4月に、営業推進部内の「ソリューション営業室」「法人開拓室」を統合し、「ビジネスソリューション営業室」を新設いたしました。

あわせて、子会社への業務委託の見直しに伴う本部組織体制の整備として、「事務サポート部」の新設、システム部内のグループ再編（3グループから4グループに再編）、融資統括部への「不動産調査グループ」設置、ローン事業部への「住金センターグループ」設置を行い、それぞれにおいて、子会社に委託していた業務を引き継ぎました。

6月には、営業企画部に営業戦略の企画立案機能を付与し、同部内を「営業戦略グループ」「業務企画グループ」「店舗開発グループ」に再編したほか、IT戦略推進室の「ダイレクト営業グループ」を営業推進部に、「IT企画グループ」を営業企画部に、それぞれ統合いたしました。

あわせて、事務企画部に「企画グループ」「事務リスク管理グループ」「事務指導グループ」を設置いたしました。

### 3. 業務の健全かつ適切な運営の確保のための方策に関する状況

#### (1) リスク管理態勢の整備

##### ① 統合的リスク管理態勢の強化

足利ホールディングスにおいては、グループALM会議を設置しており、グループ統合的リスク管理方針に基づき、当社グループ全体のリスク量を自己資本と対比することによって管理しております。

足利銀行においては、信用リスク・市場リスク・政策投資株式リスク・バンキング勘定の金利リスク等をVaR（バリュー・アット・リスク）などにより計量化し、その結果を内部管理に活用しております。また、統合的リスク管理を実践するための仕組みとして、「リスク資本制度」を整備しております。

具体的には、リスクカテゴリーごとに、合計額が自己資本を上回らない範囲で内部管理上の資本（リスク資本）を配賦するとともに、リスク資本に基づいたリスク限度額を設定し、その範囲内で業務運営を行うことにより全体のリスク量を制御しております。

リスク限度額の遵守状況は月次で開催されるALM会議および取締役会に報告し、必要に応じ対応策を検討・実施しております。また、得られた収益に対し、リスク量とコストを勘案した評価を行い、経営の健全性を確保するとともに、収益性の向上をはかっております。

オペレーショナルリスクについては、事務リスク・システムリスクを中心に、リスク特性に応じた管理を実施しております。

こうした対応に加えて、定期的にストレス・テストを行うことにより、分析結果を組織的に共有し、市場環境の変化に機動的に対応しうる体制を強化しております。

24年度においては、社債等への投資が増加したことを踏まえ、10月にリスク資本制度を改定し、市場リスク管理の強化をはかるとともに、信用リスク管理における与信集中リスクを管理する枠組みを一段と強化するなど、リスクプロファイルの変化に応じたリスク管理態勢を適時・適切に整備いたしました。

##### ② 信用リスク管理態勢の強化

###### ア. 与信先の管理強化等

特定先に対する過度な与信集中を防止するため、クレジット・リミットのルールを設け、一定額を超える新たな大口与信先の形成抑止をはかっております。

また、大口与信先に対する与信限度額の設定を含めた取組方針につい

ては、本部と営業店が定期的に協議する態勢としているほか、大口与信先の状況等について定期的なモニタリングを行う「融資モニタリング会議」を開催しております。

また、営業店における審査の適切性をはかる観点から、本部の審査部門（融資第一部のリスクマネージャー）により、店長決裁案件のモニタリングを毎月実施しております。

## イ. 債務者格付制度の適切な運用

信用リスク管理の重要なインフラである債務者格付制度については、定期的な検証を実施することにより、一定水準の精度を確保していることを確認しているほか、その運用の適切性を維持・向上するため、信用リスク管理部署である融資統括部がモニタリングを行っております。

また、信用リスク管理の精緻化をはかるべく、24年10月より、一定の与信残高を有する個人事業主について、債務者格付を付与するルールといたしました。

## ③ 市場リスク管理態勢の強化

市場部門の運営体制は、「資金証券部」（フロント部署）と「市場国際部」（ミドル・バック部署）の2部体制とし、フロント部署とミドル・バック部署の独立性および相互牽制機能が確保された組織体制としております。

システム面においては、市場系統合システムによる有価証券、デリバティブ、資金為替等の市場業務の各業務の一元管理を実施しており、フロント部署とミドル・バック部署が同一のシステムを使用することにより、市場リスク計測の効率的な業務運営を行っております。

「地域金融機関として許容し得るリスクの範囲内で投資を行い、安定的な収益の確保を目指す」とする基本方針のもと、適切な市場リスク管理運営を維持するとともに、市場系統合システムを活用した市場リスク管理の高度化に継続して取り組んでまいります。

## （2）コンプライアンスの強化

5項目（「信頼の確保」「法令等の遵守」「反社会的勢力との対決」「経営の透明性確保」「法令等遵守態勢の整備・確立」）からなるコンプライアンス基本方針に基づき、コンプライアンス実践計画（コンプライアンス・プログラム）を策定するとともに、その進捗管理について、コンプライアンス統括部に配置した審議役（部店長クラス）による営業店への臨店指導を行う態勢とし、法令等遵守および顧客保護に対する取り組み状況のチェックや問題点の把握・解決に取り組んでおります。

また、半期毎に法令等遵守担当者連絡会議を開催し、コンプライアンス意識の向上、金融商品等の販売勧誘に関する行内ルールの周知徹底をはかっております。

情報管理については、全営業店を対象として、個人情報保護管理態勢に係る一斉点検を継続的に実施しているほか、会議・研修等を通じて情報管理ルールの徹底をはかっております。あわせて、行内規則である「内部者取引管理規則」の改定を24年4月に行い、役職員によるインサイダー取引や投機的取引の防止をはかっております。

反社会的勢力との取引遮断に向けた取組みについては、銀行取引約定書をはじめとする融資関係契約書のほか、各種預金規定、債券・投資信託等金融商品に関する規定、貸金庫・夜間預金金庫の規定等について、「暴力団排除条項」を導入しております。

### **(3) 財務報告に係る内部統制の構築**

金融商品取引法の施行に伴う、財務報告に係る内部統制の構築に関しては、財務報告の信頼性を確保するため、年度の対応方針を策定し、内部統制の文書化、整備・運用状況評価等、内部統制報告書の提出が求められる上場会社に準じた対応を実施しております。

#### 4. 財務の健全性および収益性の維持・向上をはかるための方策に関する状況

##### (1) 自己資本の確保

24年9月末の自己資本比率は、着実な利益の積み上げ等により、足利ホールディングス連結が25年3月末計画比+0.21%の9.95%（24年3月末比+0.48%）、足利銀行単体が25年3月末計画比+0.78%の8.83%（24年3月末比+0.51%）となりました。

なお、足利ホールディングス連結自己資本比率に関しては、のれん相当額976億円がTier1から控除されております。

今後とも、地域金融機関としての健全性を維持するための十分な自己資本水準が確保されるよう、内部留保の蓄積に努めてまいります。

<自己資本比率>

（足利ホールディングス連結）

（単位：億円）

項目	23/9末 実績	24/3末 実績	24/9末		25/3末 計画
			実績	24/3末比	
基本的項目 (Tier1) (A)	1,373	1,413	1,558	145	1,688
補完的項目 (Tier2) (B)	938	955	957	1	970
控除項目 (C)	6	6	5	▲0	8
自己資本額 (A) + (B) - (C)	2,304	2,362	2,510	148	2,650
リスク・アセット	24,224	24,925	25,228	303	27,202
自己資本比率	9.51%	9.47%	9.95%	0.48%	9.74%

（足利銀行単体）

（単位：億円）

項目	23/9末 実績	24/3末 実績	24/9末		25/3末 計画
			実績	24/3末比	
基本的項目 (Tier1) (A)	1,977	1,936	2,091	154	2,043
補完的項目 (Tier2) (B)	153	157	159	1	171
控除項目 (C)	—	—	—	—	1
自己資本額 (A) + (B) - (C)	2,130	2,093	2,250	156	2,213
リスク・アセット	24,489	25,160	25,467	306	27,499
自己資本比率	8.69%	8.32%	8.83%	0.51%	8.05%

##### (2) 外部格付について

足利ホールディングスならびに足利銀行において、株式会社格付投資情報センター（R&I）より格付を取得しております。24年9月に1ノッチ格上げとなったことから、格付の内容は、足利ホールディングスの発行体格付がA-（格付の方向性：安定的）、足利銀行の発行体格付がA（格付の方向性：安定的）となっております。

今後とも、収益基盤の拡充や内部留保の蓄積を進めること等により、格

付の向上に努めてまいります。

### (3) A L M 管理

足利銀行においては、統合的リスク管理方針に基づき、資産・負債を総合管理し、運用戦略等の策定・実行に関わる A L M 会議を設置し、月次で開催しております。A L M 会議では、リスク管理と収益管理を密接に連携させ、リスクとリターンの関係を重視した経営管理を徹底しております。

また、収益計画における金利リスクテイク方針および金利リスクの状況を踏まえ、A L M に関する適時かつ十分な検討と迅速な意思決定を目的として、通常の A L M 会議に加え、経営会議において A L M 運営に関する報告・協議を行っております。これにより、リスク・コミュニケーションの充実とともに、金利変動時の対応力を強化しております。

### (4) 有価証券の状況

#### ① 有価証券残高（足利銀行単体）

有価証券残高は、国債を中心とした満期償還のほか、金利動向を踏まえた債券売却を行ったことを主因として、1兆1,243億円に減少（24年3月末比▲1,070億円）いたしました。

債券については、金利動向を踏まえた売却により収益を確保する一方、利息収入確保のための再投資にも取り組みましたが、残高は9,916億円に減少（同比▲1,293億円）いたしました。

株式については、株価下落の影響等により、645億円に減少（同比▲29億円）いたしました。

その他の証券については、金利が低水準で推移する中、利息収入の確保を目的に外国債券の積み増しを行ったことから、681億円に増加（同比+252億円）いたしました。

今後とも、有価証券投資に関しては、余剰資金の状況ならびに市場環境を考慮しながら、債券投資を中心として、安全性と収益性のバランスの取れた運用に努めてまいります。

<有価証券残高の推移（足利銀行単体）>

（単位：億円）

	23/3末	23/9末	24/3末	24/9末		
				24/3末比	23/9末比	
有価証券残高	13,643	10,963	12,314	11,243	▲1,070	280
債券	12,598	10,088	11,210	9,916	▲1,293	▲171
株式	667	632	674	645	▲29	12
その他	377	242	429	681	252	439

（参考：政策保有の上場株式残高）

取得原価ベース	283	281	269	267	▲2	▲14
---------	-----	-----	-----	-----	----	-----

## ② その他有価証券の評価損益

その他有価証券の評価損益については、債券の売却により評価益が減少したほか、株価下落の影響もあり、足利ホールディングス連結が 55 億円（24 年 3 月末比 ▲80 億円）、足利銀行単体が 94 億円（同比 ▲80 億円）となりました。

< その他有価証券の評価損益の推移 >

（単位：億円）

	足利ホールディングス連結			足利銀行単体		
	24/3末	24/9末	24/3末比	24/3末	24/9末	24/3末比
評価損益	135	55	▲80	175	94	▲80
債券	110	71	▲38	109	70	▲38
株式	42	16	▲26	100	73	▲27
その他	▲16	▲32	▲15	▲34	▲49	▲15

※1. 時価は、株式については期末前 1 か月の市場価格の平均に基づいて算出された額に、それ以外については、期末日における市場価格に基づいております。

※2. 足利銀行が保有する有価証券の取得原価が、足利ホールディングス連結と足利銀行単体で異なるため、評価損益に差が生じているものです。

## 5. 地域において金融仲介機能を発揮するための方策に関する状況

### (1) 収益基盤の更なる安定化

#### ① 中小企業向け貸出

厳しい経済環境が続く中、地域の中小企業向け貸出を中心とした法人貸出の増強について、積極的に取り組んでおります。

24年度上期は、4月より、環境問題に取り組む事業者向けの融資商品として「あしぎん環境対応サポート資金」の取扱いを開始したほか、「あしぎん成長基盤支援資金」の取扱期間を延長し、成長分野への融資の取組みを進めました。

このような取組み等により、24年9月末の法人貸出残高は18,534億円（23年9月末比+326億円）となり、このうち正常債権残高については、17,617億円（同比+322億円）に増加いたしました。なお、保証協会付融資残高は、2,597億円（同比▲50億円）に減少となりました。

法人融資先数（要管理先以上）については、21,151先（同比+403先）に増加となりました。

<法人融資先数・貸出残高（足利銀行単体）> (単位：先、億円)

	23/3末	23/9末	24/3末	24/9末	24/9末比	
					24/3末比	23/9末比
法人融資先数※	20,551	20,748	21,000	21,151	151	403
法人貸出残高	18,013	18,208	18,545	18,534	▲10	326
うち正常債権	17,110	17,294	17,601	17,617	15	322
保証協会付融資	2,556	2,647	2,639	2,597	▲41	▲50

※法人融資先数は、正常先～要管理先までの先数（破綻懸念先以下は除く）。

#### ② 個人ローン

24年度上期は、住宅ローンについて、変動金利の適用金利を0.975%とする「マイホーム取得応援金利プラン」（新規住宅取得の方を対象）や「借換応援金利プラン」（他の金融機関からのお借換えを対象）を引き続き実施いたしました。また、返済実績が8年以上ある他の金融機関からのお借換えを対象に当初10年固定金利を1.350%とする「借換応援特別金利プラン」を、9月までの期間限定で取扱いました。

また、7月には、大宮ローンセンターを新たに開設したほか、前橋ローンセンターを移転のうえ、休日営業拠点とし、ローンセンター態勢の充実をはかりました。

こうした取組みの結果、24年9月末における個人ローン全体の残高は1兆2,897億円（23年9月末比+575億円）となり、このうち住宅ローン残高は1兆2,553億円（同比+601億円）となりました。

今後ともお客さまのニーズや安心感に応えた商品・サービスの提供に努めてまいります。

<個人ローン残高（足利銀行単体）>

（単位：億円）

	23/3 末	23/9 末	24/3 末	24/9 末	24/9 末	
					24/3 末比	23/9 末比
個人ローン	12,273	12,322	12,539	12,897	358	575
うち住宅ローン	11,882	11,951	12,183	12,553	370	601

### ③ 預金・預り資産

#### ア. 預金残高の拡大

24年度上期は、退職金専用商品や年金スーパー定期を継続して取扱ったほか、個人向け復興国債ならびに個人向け復興応援国債と特別金利円定期預金をセットにした資産運用プラン「個人向け復興国債プラン」の取扱期間の延長を行いました。

また、24年2月～12月をキャンペーン期間として、株式会社セブンイレブン・ジャパンとの共同企画により、新たに当行口座で年金をお受け取りいただいた方を対象とした「年金新規ご指定キャンペーン」を実施しております。

こうした取組みの結果、24年9月末の預金残高は4兆6,597億円（23年9月末比+1,357億円）、うち個人預金は3兆2,807億円（同比+746億円）となりました。なお、年金受取先数は195千件（同比+3千件）、給与受取先数は578千件（同比▲4千件）となりました。

今後とも、預金残高の拡大に向け、預金商品の充実や年金・給与受取口座の増加に向けた取組みを実施してまいります。

<預金残高、年金・給与振込口座数の推移>

（単位：億円、千件）

	23/3 末	23/9 末	24/3 末	24/9 末	24/9 末	
					24/3 末比	23/9 末比
預金	45,395	45,240	46,862	46,597	▲264	1,357
うち個人預金	32,024	32,060	32,640	32,807	167	746
年金受取先数	186	192	192	195	3	3
給与受取先数	570	582	569	578	9	▲4

※年金・給与受取先数は、単位（千件）未満を四捨五入しております。

#### イ. 預り資産販売の強化

預り資産については、金融商品販売ナビゲーションシステムの導入によりフロントコンプライアンスを強化し、説明責任や適合性の原則の徹底、優越的地位の濫用防止など、お客さま保護に基づく適切な販売に努めております。また、資産運用セミナーを随時開催するなど、お客さま

への情報提供にも努めております。

24年度上期は、個人年金保険や一時払終身保険の新商品の取扱い開始に加え、法人向け保険や一部ローンセンターにおける生命保険の取扱いを開始いたしました。

投資信託については、お取引先の裾野拡大とお客さまのニーズを踏まえ、為替変動リスクを抑えた商品等、取扱いファンドの追加や各種キャンペーンを実施いたしました。

債券については、9月に、「みや雷都債」（宇都宮市発行住民参加型市場公募債）の販売を行いました。

24年9月末の個人預り資産残高（投資信託・債券・生命保険）は、投資信託の基準価額の下落や個人向け国債の大量満期償還等の影響があったものの、保険の増加により、23年9月末比+508億円の6,582億円（年増率8.3%）となりました。

また、個人預り資産と個人預金の合計残高は3兆9,390億円（年増率3.2%）となりました。なお、預り資産の窓口販売関連の役務利益は26億円（前年同期比+3億円）となりました。

引き続き、地域のお客さまの金融商品等のニーズに、よりきめ細やかにお応えしてまいります。

<個人預金・個人預り資産残高の推移>

（単位：億円）

	23/3末	23/9末	24/3末	24/9末	24/9末比	
					24/3末比	23/9末比
個人預り資産	6,282	6,073	6,452	6,582	130	508
投資信託	2,418	2,142	2,328	2,227	▲101	84
債券※1	2,069	1,987	1,941	1,874	▲67	▲113
保険※2	1,795	1,943	2,182	2,481	299	538
個人預金	32,024	32,060	32,640	32,807	167	746
円預金	31,811	31,855	32,431	32,613	182	757
外貨預金	212	205	208	194	▲14	▲11
合計	38,306	38,134	39,092	39,390	298	1,255
窓販関連役務利益※3	19	22	24	26	2	3

※1. 約定ベースの残高

※2. 保険＝個人年金保険＋終身保険＋学資保険

※3. 預り資産等窓口販売関連役務利益（販売手数料・信託報酬）の半期実績

④ クレジットカードの銀行本体発行

銀行本体発行のクレジットカード「GOODY（グッディ）カード」については、会員数の拡大とクレジット機能の利用率向上に向けた施策を実施しております。

24年4月からは、株式会社ジェーシービーとのFC契約締結により、新たにJCBブランドの取扱いを開始いたしました。この「GOODYカ

ード J C B」には、地域貢献の新たな取組みとして、加盟店となっていた  
 いただいた地元企業でのクレジットカードご利用により特典が受けられる「地  
 域優待カード (Regional Card)」の機能を取り入れております。なお、  
 これまでに、地域優待カードの加盟店となっていたいただいた地元企業は、3  
 社 (株式会社福田屋百貨店、株式会社たいらや、株式会社カンセキ) とな  
 っております。

また、「GOODYカード」新規ご入会の方を対象とした早期利用によ  
 るプレゼント企画を実施しているほか、カードご入会者を対象として、マ  
 イカー・教育ローン取扱手数料の優遇、当行 A T M および提携先コンビニ  
 A T M ご利用手数料の初年度無料化などの特典を設けております。

こうした取組みにより、24 年 9 月末の会員数は 115,693 件 (23 年 9 月  
 末比 +22,969 件) となりました。

< GOODYカード会員数 >

(単位：件)

	23/3 末	23/9 末	24/3 末	24/9 末	24/9 末比	
					24/3 末比	23/9 末比
会員数	86,083	92,724	103,457	115,693	12,236	22,969

## (2) 資産の健全化

### ① 中小企業再生

お取引先の経営改善・事業再生に向けた取組みについては、営業店と本  
 部が連携し、合理的かつ実現可能性の高い経営改善計画の策定支援や、モ  
 ニタリングを通じた経営相談・指導等を行っております。経営改善計画の  
 策定支援に関しては、当行独自で行うもののほか、必要に応じて中小企業  
 再生支援協議会等の第三者機関を積極的に活用しております。

24 年度上期は、49 先について経営改善計画の策定を完了し、このうち  
 中小企業再生支援協議会の活用先数は 17 先となりました。これにより、  
 16 年度以降の同協議会活用による改善計画策定先数 (累計) は、241 先と  
 なりました。

< 中小企業再生支援協議会活用先数 >

(単位：先数)

	16~22 年度	23 年度	24 年度 上期	累計
中小企業再生支援協議会活用先数	198	26	17	241

### ② 不良債権処理

お取引先の経営改善支援ならびに企業再生支援への継続的な取組み等に  
 より、24 年 9 月末の不良債権残高 (金融再生法開示債権) は 1,195 億円  
 (24 年 3 月末比 ▲27 億円)、不良債権比率は 3.20% (同比 ▲0.12%) と

なりました。

なお、25年3月末計画対比では、残高が計画比▲205億円、比率が計画比▲0.63%となっており、それぞれ計画の範囲内となっております。

今後とも、お取引先の経営改善に向けたサポート活動等を通じて、貸出資産の健全化に取り組んでまいります。

<不良債権（金融再生法開示債権）の状況（足利銀行単体）>（単位：億円）

	23/9末 実績	24/3末 実績	24/9末		25/3末 計画
			実績	24/3末比	
金融再生法開示債権	1,199	1,223	1,195	▲27	1,400
正常債権	33,406	35,578	36,126	548	35,059
合計	34,605	36,801	37,321	520	36,459
不良債権比率	3.46%	3.32%	3.20%	▲0.12%	3.83%

### （3）ローコストオペレーション体制の維持と再成長に向けた投資

#### ① 人員の状況

足利銀行における24年9月末の職員数は、24年3月末比+420人の3,208人となりました。

これは、新卒採用による増加のほか、4月に、子会社3社の人員を、委託業務とあわせて銀行本体が承継したことによるものであります。

今後とも適正水準の人材を確保し、業績と企業価値の向上に努めてまいります。

<職員数（足利銀行単体）>（単位：人）

	23/3末	23/9末	24/3末	24/9末		
				24/3末比	23/9末比	
職員数	2,714	2,810	2,788	3,208	420	398

#### ② 経費の状況

足利銀行単体における24年9月期の経費は、前年同期比▲25億円の257億円（年度計画対比48.3%）となりました。

4月に、子会社3社への業務委託を見直し、その業務および人員を銀行本体が承継したこと等により、人件費については、前年同期比+5億円の136億円（同比53.5%）となりました。一方、物件費については、業務委託費が減少となったほか、各種諸経費の見直しの効果もあり、前年同期比▲27億円の104億円（同比42.1%）となりました。

今後とも、業務運営の効率化等とあわせて、コスト削減に継続的に取り組み、ローコストオペレーション体制の構築を進めてまいります。

< 経費の状況（足利銀行単体） >

（単位：億円）

	22/9 期	23/9 期	24/9 期		25/3 期 計画	計画 対比
				23/9 期比		
経費	261	282	257	▲25	531	48.3%
人件費	124	130	136	5	254	53.5%
物件費	118	132	104	▲27	247	42.1%
税金	18	19	16	▲3	30	53.3%

### ③ インターネットバンキングの拡大

お客さまの利便性向上およびローコストオペレーションの実現を目的に、インターネットバンキングのサービス・機能面の向上をはかるなどインターネットバンキングの利用拡大に努めております。

24 年 4 月より、インターネットバンキングのスマートフォン専用画面でのサービスを開始いたしました。9 月には、インターネットバンキングでの住宅ローン一部繰り上げ返済・固定金利再選択サービスを、手数料無料にて取扱い開始いたしました。

セキュリティの強化に関しては、スマートフォン専用画面でのインターネットバンキングのご利用について、ワンタイムパスワードのご利用を必須とさせていただきますほか、法人向けインターネットバンキングにおける電子証明書方式のご利用を推奨し、同方式のセット率は 82% になりました。また、8 月からは、従来のフィッシングサイト閉鎖サービスに、フィッシングサイトの監視を 24 時間 365 日行う検知機能を追加いたしました。

24 年 9 月末におけるインターネットバンキングの契約先数は、法人が 15,000 先（24 年 3 月末比 +118 先）、個人が 141,261 先（同比 +10,219 先）となりました。

今後とも、セキュリティの強化をはかりつつ、スマートフォンへの対応等、更にサービス・機能面での利便性向上に取り組んでまいります。

< インターネットバンキング（I B）契約先数 >

（単位：先）

	23/3 末	23/9 末	24/3 末	24/9 末		
					24/3 末比	23/9 末比
法人 I B	15,010	15,097	14,882	15,000	118	▲97
個人 I B	111,076	121,220	131,042	141,261	10,219	20,041

### （4）金融の円滑化に向けた取組み

金融円滑化に係る施策に関しては、融資統括部内の「金融円滑化推進室」において、本部各部における金融円滑化への取組みを指導・サポートするとともに、本部および営業店における金融円滑化への取組み状況をモニタリングし、P D C A の徹底による金融円滑化に係る機能向上をはかつ

ております。

24年度上期は、5月に栃木県東部等で発生した竜巻により被災されたお客さまからの相談に対応するため、5月12日と13日に、真岡支店において、休日相談窓口を設置いたしました。

また、「中小企業金融円滑化法」の最終延長等を受け、経営改善に向けたコンサルティング機能の一層の発揮を目的として、取引先企業の経営改善計画の策定支援や経営課題の解決策の提案・実行、および進捗状況の管理等に重点的に取り組んでおります。

今後とも、お客さまへの円滑な資金供給とお客さまへの最適なアドバイスが金融機関の責務であるとの認識のもと、ご返済相談への適切な対応を含め、金融の円滑化に積極的に取り組んでまいります。

## (5) 地域密着型金融の推進

### ① 取引先企業に対するコンサルティング機能の発揮

#### ア. ライフステージ等に応じた取引先企業の支援

##### (ア) 創業・新事業支援

県市町の制度融資の活用等により、24年度上期は、創業・新事業支援に関する融資を47件(159百万円)実行いたしました。

今後とも、「あしかが企業育成ファンド二号投資事業有限責任組合」(株式会社ジャフコとの提携)による出資機能を含め、営業エリアにおける有望なベンチャー企業の資金ニーズに対応してまいります。

##### (イ) 経営改善支援・事業再生

24年度上期は、新たに49先の経営改善計画の策定を完了し、このうち、中小企業再生支援協議会の活用先数が17先となりました。また、DDSの実施を2先行しました。

引き続き、経営改善計画の策定支援、同計画のモニタリングを通じた経営指導等コンサルティング機能の発揮に努め、支援先の経営改善に向けて取り組んでまいります。

##### (ウ) 事業承継

24年度上期は、後継者への自社株式移転等の事業承継に関する相談対応の件数が180件となったほか、後継者不在に悩むお取引先を中心に、M&Aに関して44件の相談に対応いたしました。

また、お取引先における後継者育成をサポートするセミナーとして、24年6、7月に第14回「ニューリーダー養成道場」(主催：株式会

社あしぎん総合研究所)を開催いたしました。

今後とも、お取引先における個々の事業承継ニーズに対し、適切な支援を行ってまいります。

## イ. 情報営業・ビジネスマッチング

行内イントラネットにおける営業情報の受発信を行うシステムを活用し、お取引先の様々なニーズに対して、情報営業を積極的に展開しております。また、お取引先の販路拡大等を支援するため、ビジネスマッチング機会の提供を行っております。

24年5月と9月には、栃木県内の高速道路サービスエリア(SA)・パーキングエリア(PA)を管轄するネクセリア東日本株式会社と連携し、県内SA・PAのレストラン・売店運営会社と県内食品関係企業を対象を絞ったミニ商談会を開催いたしました(出展企業計12社)。

10月には、当行を含む地方銀行39行共同により、“食”の展示商談会である「地方銀行 フードセレクション 2012」を開催いたしました(当行からの出展企業25社)。

## ウ. 事業価値を見極める融資手法の活用

24年度上期は、当行がアレンジャー兼エージェントを務めるシンジケートローンに13件(総額522億円)組成いたしました。

また、成長基盤分野に取り組む企業および環境に配慮した取組みを行う企業の支援を目的とした、「あしぎん成長基盤支援私募債」「あしぎん環境配慮型私募債」を取扱うこと等により、お取引先の発行する私募債を96件(総額93億円)引受けました。

そのほか、事業価値の見極めや融資審査、お取引先へのコンサルティング機能の発揮にかかる行員個々の能力向上に向け、行内外における研修やトレーニー制度を通じ、人材育成にも努めております。

24年度上期は、一般社団法人日本医療経営実践協会の実施する「医療経営士3級」の認定試験に3名が合格(当行の同試験合格者計9名)したほか、日本政策金融公庫農林水産事業の実施する「農業経営アドバイザー」試験に3名が合格(当行の同試験合格者計5名)いたしました。また、「中小企業診断士」および「証券アナリスト」の資格取得を支援するため、外部専門学校による資格取得対策講座への行員派遣を行いました。

今後とも、お取引先の多様化する資金調達ニーズへの対応を進めるとともに、コンサルティング能力の向上をはかってまいります。

## エ. 海外ビジネスサポート体制の強化

歴史的な円高水準の定着や国内景気の低迷、海外マーケットの拡大等を背景として、お取引先の海外進出に対する関心が高まっていることを踏まえ、お取引先の海外ビジネスに関するサポート体制の強化をはかっております。

24年4月に、市場国際部内の「アジア・中国デスク」を1名増員し、アジア関連ビジネスの相談窓口の拡充を行いました。また、アジア地域とのビジネス拡大を目指す企業のみなさまへの情報提供を目的として、「アジアへの販路拡大支援セミナー」（4月）、「インドネシア最新動向セミナー」（7月）を、それぞれ開催いたしました。

9月には、昨年に引き続き、製造業のお取引先に対する中国での部品調達や販路拡大の支援を目的として、当行を含む地方銀行および自治体など39団体が共催し、ファクトリーネットワークチャイナの主催により、「日中ものづくり商談会@上海 2012」を開催いたしました（当行からの参加企業11社）。

また、中華人民共和国の中国銀行、タイ王国のカシコン銀行との業務提携を活用することにより、お取引先の海外での口座開設や現地での金融ニーズへの支援についても強化しております。

今後とも、お取引先の様々な海外ニーズにお応えできる体制の整備をはかってまいります。

## ② 地域の面的再生への積極的な参画

### ア. 「地域経済活性化研究会」について

地域経済活性化へ向けた取組みの一環として、21年12月に栃木県・野村グループ・当行の三者で立ち上げた「地域経済活性化研究会」では、従来からの「食と農」「観光」をテーマとした施策の検討に加え、新たに「再生可能エネルギー」と「海外展開（販路・事業拡大）支援」をテーマとした施策の検討を開始いたしました。

「食と農」に関しては、22年11月に開始した、栃木県・野村証券・宇都宮大学・当行による産学官金連携の『「食と農」企業支援プロジェクト』において、選定した支援企業（6社）のうちの1社が新商品の開発に成功し、販路拡大を含めた支援を実施しました。引き続き、支援企業と大学との共同研究の進捗にあわせて、事業拡大に向け必要な支援に取り組んでまいります。

「観光」については、23年8月に栃木県・当行・県内金融機関が設立した「とちぎ観光リーダー育成塾運営協議会」により、昨年に続き、24年7月から「とちぎ観光リーダー育成塾」を開講（受講生43名）しました。また、当行が中心となって開催している、県内主要観光地の有

志による「県内主要観光地情報交換会」は、9月までに7回開催しております。今後とも、観光地の連携に取り組んでまいります。

「再生可能エネルギー」については、5月に「あしぎん太陽光発電セミナー」を開催いたしました（参加者約160名）。

## イ. 官民・産学連携活動

官民の連携活動の一環として、PFI事業への様々な支援に取り組んでおります。当行では、栃木県内2件のPFI事業について、アレンジャー兼エージェントとして携わっているほか、栃木県外におきましても他行等との連携により、積極的な取り組みを行っております。

24年6月には、地方公共団体を対象として、第2回目となる「あしぎんPFIセミナー」を開催し、PFI検討に関する情報提供を行いました。

産学連携活動に関しては、宇都宮大学地域共生研究開発センターのコーディネータに任命された当行行員が、取引先企業における技術開発などのニーズと同大学の研究（シーズ）をつなぐ情報交換や案件の紹介に取り組んでおります。

また、24年9月には「宇都宮大学企業交流会」に参加し、ビジネスマッチング等の相談対応を行いました。

## ③ 地域や利用者に対する積極的な情報発信

### ア. シンクタンクによる情報機能

「株式会社あしぎん総合研究所」において、地域経済の動向や景況調査等の情報提供に取り組んでおります。24年度上期は、月次および四半期の景気観測調査に加え、電気料金値上げの影響調査などタイムリーな調査を実施し、調査結果の公表は14回となりました。

また、同社では、中小企業の課題解決に向けたコンサルティング業務を展開しているほか、人材育成のための研修やセミナー、外部講師を招いた実務セミナーを随時開催しております。

今後とも、経営や実務に関する情報提供やインターネットサービス等によるご支援のほか、企業経営に役立つ最新情報の提供等、地域経済の持続的発展に貢献してまいります。

## イ. 地域における金融知識の普及

職業体験や校外体験学習の機会提供として、地元の小学生から大学生まで幅広く受け入れております。

24年度上期は、職業体験の機会提供として、銀行業務に関心のある

大学生をインターンシップとして 35 名受け入れました。

また、校外体験学習の機会提供として、営業店 5 か店において、地元の小学生による職場見学（計 100 名が参加）を実施したほか、8 月には、地域の小学生を対象とした『あしぎんキッズスクール「お金の体験学習」』を本店にて開催し、親子 24 組 55 名が参加いたしました。

今後とも、地域を担う若い世代へ地方銀行の役割や金融知識の普及に努めるとともに、当行における地域への役割の理解を深めてもらう観点から、職業体験等の機会を積極的に提供してまいります。

#### ウ. 地元テレビ局の「データ放送」へのコンテンツ掲出

23 年 4 月より、地元テレビ局である株式会社とちぎテレビのデータ放送「あなたの街のデータ放送」に、当行のコンテンツを掲出しております。身近な媒体であるテレビを通して、当行のキャンペーン情報やセミナー開催、地域貢献への取組み状況などの情報をタイムリーに発信しております。

### （6）利便性の向上に向けた取組み

#### ① CS 向上への取組み

24 年度上期は、「お客さまが求めていることを把握し、考動する」を重点目標とし、『コミュニケーション力の強化・基本応対力の向上・CS 意識を磨く』活動に取り組みました。

7 月には、店頭営業における CS のポイントの理解と、必要なスキル・カイゼン手法の習得を目的として、「店頭営業力強化会議」を開催いたしました。

8 月には、相談窓口担当者の基本応対力向上をはかるため、接遇マナーを視覚的に理解できるよう、「応対模範ビデオ～相談窓口編～」を作成いたしました。

また、継続実施している外部調査機関による店頭モニタリング調査については、窓口における接遇マナーや資産運用の相談対応力等について調査を行い、調査結果については各営業店へフィードバックするとともに、本部からも臨店等によるフォローを行い、対応力の向上に役立てております。

24 年度下期は、引き続き「お客さまが求めていることを把握し、考動する」を重点目標として、CS 向上に取り組んでまいります。

#### ② ATM サービスの拡充

24 年度上期は、ATM ネットワークの拡充に向け、スーパーマーケット等の商業施設内への設置を前提としたインストア型 ATM を、栃木県内

のスーパーマーケット等 11 か所に設置いたしました。

これにより、24 年 9 月末の A T M 設置箇所数は、有人店舗が 150 か所、店舗外 A T M が 180 か所の計 330 か所（24 年 3 月末比 +11 か所）となりました。

なお、24 年 10 月に、栃木県内 4 信用金庫（栃木信用金庫・佐野信用金庫・大田原信用金庫・烏山信用金庫）および 2 信用組合（真岡信用組合・那須信用組合）と A T M 業務提携（愛称：とちまるネット）を行いました。この提携により、当行および提携金融機関のお客さまが、提携金融機関の A T M を利用して現金のお引出しをする際の「他行 A T M 利用手数料（105 円）」を無料化いたしました。

今後とも、お客さまの利便性向上に向け A T M サービスを拡充してまいります。

### ③ お客さまへの安全・安心の提供

偽造・盗難キャッシュカードの被害防止に向けた対策として、店舗外 A T M コーナーに複数の防犯カメラを設置しているほか、不審物などを検知する映像監視システムを導入しております。また、当行 A T M 全台について、I C キャッシュカード対応 A T M としております。

振り込め詐欺など金融犯罪の被害防止に向けた対策として、営業店窓口や A T M コーナーにおけるお客さまへの注意喚起を行っているほか、新規口座開設時の厳正な本人確認の実施、不正利用が疑われる口座のモニタリングなどの対応を行っております。

インターネットバンキングのセキュリティ強化への取り組みとして、法人インターネットバンキングをご利用のお客さまには、原則「電子証明書方式」をご利用いただくこととしております。個人インターネットバンキングをご利用のお客さまには、「ワンタイムパスワード」機能のご利用を推奨しているほか、24 年 4 月には、スマートフォン向けワンタイムパスワードセキュリティの提供を開始いたしました。また、お客さまには振込振替限度額の引下げのほか、I D ・パスワードの厳格な管理やセキュリティ対策ソフトの導入・更新等、不正アクセス防止に向けた注意喚起を行っております。

当行ウェブサイトのご利用にあたっては、ウイルス対策ソフトをご利用いただいていないお客さまでも、無償でダウンロードいただくことにより、当行サイトへのアクセス時に自動的に起動するインターネットセキュリティソフト「nProtect Netizen」を導入しております。また、8 月からは、従来のフィッシングサイト閉鎖サービスに、フィッシングサイトの監視を 24 時間 365 日行う検知機能を追加いたしました。

今後とも、あらゆる観点から、お客さまに安全と安心をご提供するための取り組みを進めてまいります。

## (7) CSR（企業の社会的責任）への取組み

### ① 環境問題への取組み

足利銀行においては、環境保全をCSR活動の重点分野と位置づけ、森林保全やCO<sub>2</sub>削減に取り組んでおります。

森林保全への取組みについては、日本の森を守る活動を支援する「日本の森を守る地方銀行有志の会」に参加しているほか、栃木県、矢板市と締結した「企業等の森づくりに関する協定」により、栃木県県民の森（栃木県矢板市）に「あしぎんの森」を創設し、24年4月に、当行役職員とその家族約250名の参加による植樹活動を行いました。

5月には、NPO法人「足尾に緑を育てる会」協力のもと、新入行員134名と栃木県産業協議会の会員企業の新入社員29名により、足尾の山への苗木の植樹を行いました。

CO<sub>2</sub>削減への取組みについては、地球温暖化防止国民的プロジェクトである「チャレンジ25」に企業として参加しているほか、「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則（21世紀金融行動原則）」への署名を行っており、地球温暖化防止への具体的行動の実践に取り組んでおります。

商品面での取組みとして、エコカーの購入や太陽光発電の設置に対する個人ローンの金利優遇を行っているほか、環境に配慮した取組みを行う企業をサポートするため、「あしぎん環境配慮型私募債」「あしぎん環境対応サポート資金」の取扱いを行っております。

また、10月には、栃木県等が取組む「とちぎエコ通勤 week（エコ通勤統一行動週間）」に足利銀行グループとして参加し、通常の通勤手段よりも環境負荷の少ない方法による通勤働きかけなど、行員の環境意識の醸成に取り組んでおります。

### ② バリアフリーへの取組み

24年4月より、栃木県が実施している「おもいやり駐車スペース（※）倍増プロジェクト」に賛同し、栃木県内20か店に専用の「おもいやり駐車スペース」を設置いたしました。

高齢化社会の進展にともない、認知症への理解を深めるとともに、地域金融機関として、認知症の方やそのご家族が安心して暮らせる地域社会の実現に貢献するため、「認知症サポーター」の養成に取り組んでおります。24年9月末の同サポーター数は923名となっており、営業店に同サポーターを配置しております。

また、目の不自由な方に対応した音声案内ハンドセット（受話器）付ATMについて、有人店舗は1か店1台以上、公共施設（病院・駅・行政施設）のATMは全台設置となるよう対応を進め、24年9月末の同ATM設置数は196か所307台となりました。

※「おもいやり駐車スペース」とは、栃木県が発行する「おもいやり駐車スペース利用証」をお持ちの障がい者や要介護高齢者、妊産婦等の方が駐車するために利用できる専用スペースです。

### ③ 文化・スポーツ振興等

昨年に引き続き、今年も栃木県が開催する音楽コンサートのネーミングライツパートナーとなり、「あしぎんマロニエ県庁コンサート」として、県民の文化活動の発表の場や文化に親しむ機会の提供に協力しております。

また、「あしぎん国際交流財団」については、24年4月に公益財団法人に移行いたしました。財団設立以降、24年9月までにおける助成実績の累計（26回）は、延べ299先、1億963万円となっており、今後とも、国際交流活動の促進や国際性豊かな地域社会の創造に寄与することを目的に、地域の国際交流団体や海外からの留学生への助成等を行ってまいります。

## 6. 地域において金融仲介機能を発揮するための体制整備に関する状況

### (1) 営業体制の整備

#### ① 資産運用に関するコンサルティング営業の強化

資産運用に関するコンサルティング営業力を強化し、多様化するお客さまのニーズにお応えするため、「CA（カスタマーアドバイザー：資産運用相談専担者）」の増員に取り組んでおります。

具体的には、若手行員から「次期CA」としての候補者を選定し、約3か月間の育成期間を設けて、集合研修や営業店でのOJTによるスキル習得による早期育成をはかっております。また、高いスキルや豊富な経験を有するCA20名を「チーフCA」として任命のうえ営業店に配置し、次期CAや経験の少ないCAに対するOJT機能の強化をはかっております。あわせて、富裕層における資産承継等の多様なニーズにお応えするため、6名を「エリアFP」として、営業店に配置しております。

こうした取組みにより、CAは24年9月末現在303名となっております。

また、本部内に、証券・保険会社からの出向者12名（証券コンサルタント7名、保険コンサルタント5名）による「資産運用アカデミー」を設置しており、研修やOJTによる営業店担当者のスキルアップをはかっております。

今後、CAの増員とあわせて、研修および営業店OJTの両面による担当者教育の強化をはかってまいります。

#### ② 若手行員の育成強化

営業力の強化に向け、若年層の早期育成が喫緊の課題であることから、若手行員が早期に渉外活動を実践できる仕組みを構築し、その指導・育成体制の強化に取り組んでおります。

総合行員については、入行2年目より「小口事業性融資」「住宅ローン」「個人金融資産」の3分野（基礎的業務分野）のいずれかに配置することにより、フロント業務担当者として早期育成をはかっております。また営業店現場でのOJTを活性化するため、育成指導担当者を任命し、指導体制を明確にするとともに、「業務習得項目チェックリスト」を制定し、定期的に渉外担当者としての知識・スキルの状況を確認しております。

今後、育成対象者個人ごとの適性を把握したうえで、個別指導を強化しながら、育成体制の高度化を進めてまいります。

## (2) 店舗ネットワークの整備

24年5月に、宇都宮市内の1出張所を、資産運用等のニーズにお応えするリテールセンターとして機能変更いたしました。また、8月には、小山市役所庁舎内に、小山市役所出張所を開設いたしました。これにより、24年9月末の有人店舗数は151か店となりました。

なお、25年2月には、駒生出張所（リテールセンター）を移転し、「宇都宮西支店」に名称変更のうえ、新たにオープンする予定です。

今後とも、お客さまのニーズや地域特性に適した店舗チャネルの整備・展開を目指してまいります。

### < 有人店舗数 >

	23/3 末	23/9 末	24/3 末	24/9 末
本支店数	99	99	99	99
うちフルバンキング店舗※1	63	63	63	63
うちリテールセンター等※2	36	36	36	36
有人出張所数※3	48	48	51	52
うちリテールセンター	29	29	32	33
有人店舗数合計	147	147	150	151

※1. フルバンキング店舗：窓口業務や融資・渉外業務等、総合金融機能を提供する支店数を掲示しております。

※2. リテールセンター等：融資事務を母店へ集約した店舗、小口金融に業務特化した店舗など、業務の軽量化または機能を特化した支店数を掲示しております。

※3. ローンセンター機能に特化した出張所（24年9月末現在1か店）を含んでおります。

※4. 上記の有人店舗数は、振込専用支店（1か店）を除いております。

## (3) システムインフラの整備

足利銀行では、23年7月に「NTTデータ地銀共同センター」の新システムに移行し、その後も順調に稼働しているとともに、新システムへの移行により可能となった新たなサービスの提供に努めております。

24年度上期は、4月より、法人のお客さま向けに、販売代金等の入金状況を照合できる「あしぎん入金照合サービス」の取扱いを開始いたしました。

8月には、株式会社NTTデータの提供する端末認証サービス「VALUX」に対応した、「あしぎんマルチバンクアンサー（VALUX）サービス」の取扱いを開始いたしました。これにより、従来型EB（エレクトロニック・バンキング）の取引照会・振込等の機能を、インターネット環境でご利用いただくことが可能となりました。

今後とも、新システムを基盤として、安定性・信頼性の充実をはかるとともに、お客さまの幅広いニーズにお応えできるよう、より一層のサービス向上に努めてまいります。

#### (4) 子会社の機能見直し等

銀行本体発行クレジットカードに J C B ブランドを追加するため、24 年 4 月 1 日に、(株)あしぎんディーシーカードの商号を、「(株)あしぎんカード」に変更いたしました。

また、グループ経営の効率化等を目的として、子会社 3 社（「(株)あしぎん事務センター」「あしぎんビジネスサポート(株)」「あしぎんシステム開発(株)」）への委託業務を銀行本体で行うこととし、24 年 4 月より、当該業務および人員を銀行本体が承継いたしました。

10 月には、あしぎんビジネスサポート(株)の清算を完了したほか、(株)あしぎん事務センターとあしぎんシステム開発(株)については、「(株)あしぎん総合研究所」への吸収合併を行いました。

これにより、足利銀行の連結子会社は、「足利信用保証(株)」「(株)あしぎん総合研究所」「(株)あしぎんカード」の 3 社となりました。

以 上

# 平成24年9月期決算の概要①【損益の状況】

## 1. 足利ホールディングス連結

◇連結粗利益は、足利銀行の業務粗利益が前年同期実績を下回ったことを受け、436億円(前年同期比▲5億円)となりました。営業経費は、299億円(同比▲23億円)に減少となりました。  
 ◇与信関係費用(10億円)、株式等損益(▲3億円)ともに、前年同期と同様の低い水準におさまったことから、経常利益は131億円(同比+26億円)、中間純利益は114億円(同比+8億円)となりました。

(単位：億円)

	22/9期 実績	23/9期 実績	24/9期 実績	23/9期比
連結粗利益	477	441	436	▲5
営業経費(▲)	302	323	299	▲23
与信関係費用(▲)	64	10	10	▲0
株式等損益	▲0	▲3	▲3	0
経常利益	109	105	131	26
特別損益	17	▲0	▲0	0
中間純利益	122	106	114	8

## 2. 足利銀行単体

◇業務粗利益は430億円(前年同期比▲3億円)となりました。貸出金利回りの低下等により、資金利益が減少(同比▲18億円)となりましたが、役務取引等利益(同比+5億円)と国債等債券損益(同比+9億円)が、それぞれ増加いたしました。  
 ◇業務委託費の減少のほか、各種諸経費の見直しを進めた効果等により、経費が257億円(同比▲25億円)に減少し、実質業務純益は173億円(同比+21億円)となりました。  
 ◇与信関係費用が6億円(同比+4億円)と、低い水準におさまったこと等により、経常利益は168億円(同比+24億円)、中間純利益は154億円(同比+6億円)となりました。

(単位：億円)

	22/9期 実績	23/9期 実績	24/9期 実績	23/9期比
業務粗利益	466	433	430	▲3
資金利益	346	333	314	▲18
役務取引等利益	52	50	56	5
その他業務利益	67	50	59	8
国債等債券損益	63	46	56	9
経費(▲)	261	282	257	▲25
人件費(▲)	124	130	136	5
物件費(▲)	118	132	104	▲27
実質業務純益	204	151	173	21
コア業務純益	141	105	116	11
一般貸倒引当金繰入額(▲) ①	—	—	—	—
業務純益	204	151	173	21
臨時損益	▲68	▲7	▲4	3
不良債権処理額(▲) ②	63	16	16	0
償却債権取立益・貸倒引当金戻入益 ③	—	13	9	▲3
株式等損益	▲0	▲1	▲1	0
経常利益	136	144	168	24
特別損益	28	▲0	▲1	▲1
償却債権取立益・貸倒引当金戻入益 ③	32	—	—	—
中間純利益	164	148	154	6

(注) 与信関係費用=①+②-③

与信関係費用(注)(▲)	30	2	6	4
--------------	----	---	---	---

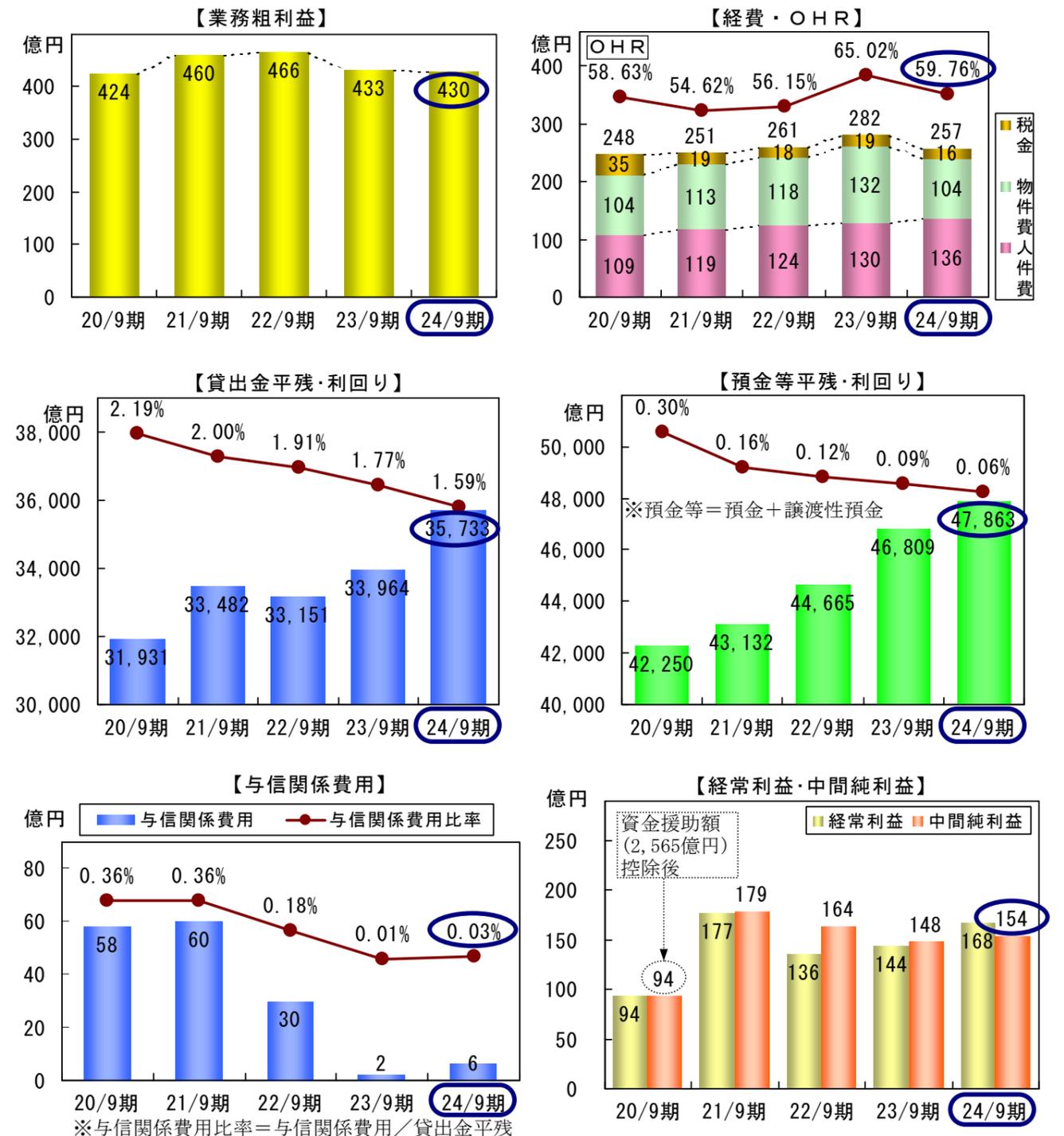
## 3. HD連結と銀行単体の差額の内訳

(単位：億円)

	24/9期	主な内容
中間純利益の差額	▲40	⇒HD連結114億円-銀行単体154億円
HD劣後ローン支払利息	▲16	⇒HD劣後ローン残高800億円
HDのれん償却	▲31	⇒24/9末のれん976億円
その他HD連結調整等	▲1	⇒有価証券関係損益の調整(※)等
銀行子会社分の損益	8	⇒銀行連結と銀行単体の中間純利益の差額

※足利銀行の保有する有価証券の取得原価が、HD連結と銀行単体で異なるため生じるものです。

## 4. 主な計数の推移(銀行単体)



※与信関係費用比率=与信関係費用/貸出金平残

平成24年9月期決算の概要②【主要勘定（銀行単体）】

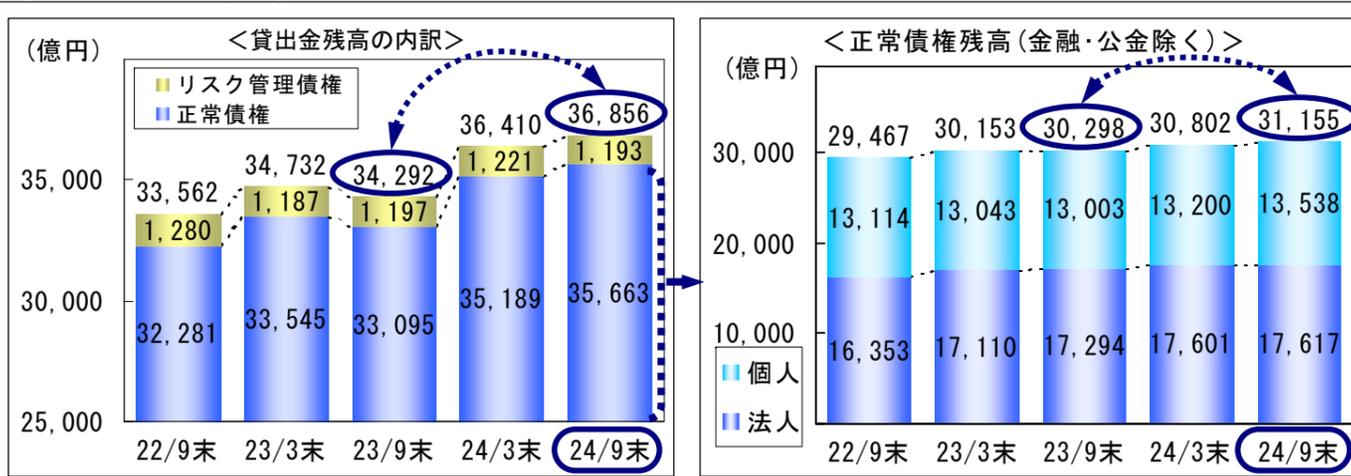
1. 貸出金

- 個人貸出と法人貸出が堅調に増加したほか、公金貸出が大きく増加したことから、貸出金残高は、23/9末比+2,563億円の3兆6,856億円（年増率7.4%）となりました。
- 住宅ローンは、残高が1兆2,553億円（同比+601億円）、件数が84,578件（同比+2,791件）に、それぞれ増加となりました。
- 法人融資先数（要管理先以上）は、21,151先（同比+403先）に増加となりました。

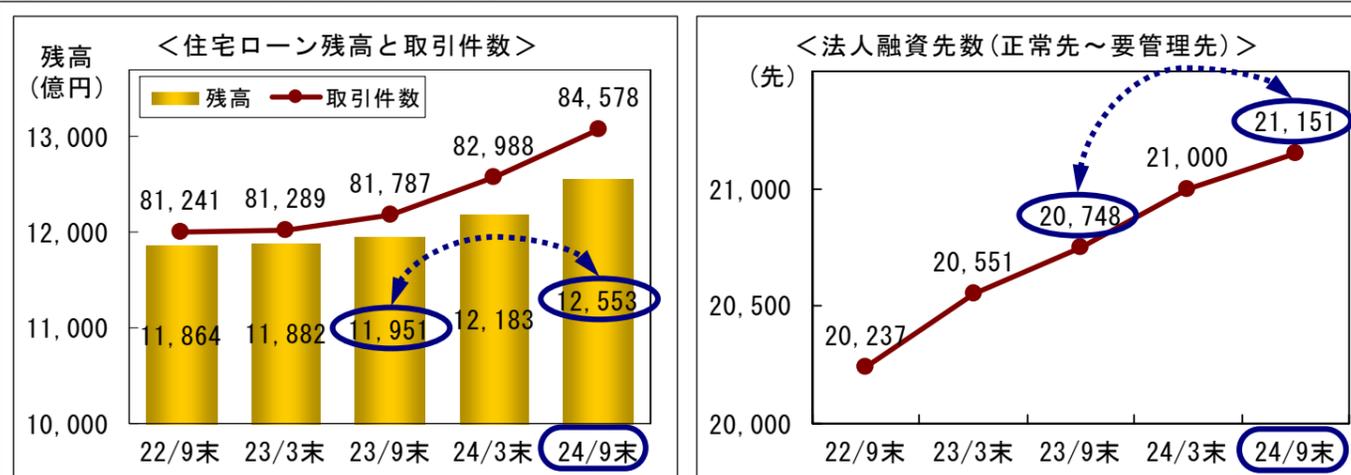
（単位：億円）

	23/9末	24/9末	23/9末比	(年増率)	24/3末
貸出金（末残）	34,292	36,856	2,563	7.4%	36,410
個人貸出	13,286	13,814	527	3.9%	13,477
うち正常債権	13,003	13,538	535	4.1%	13,200
法人貸出	18,208	18,534	326	1.7%	18,545
うち正常債権	17,294	17,617	322	1.8%	17,601
公金+金融	2,797	4,507	1,710	61.1%	4,386
（個人ローン）					
個人ローン	12,322	12,897	575	4.6%	12,539
うち住宅ローン	11,951	12,553	601	5.0%	12,183

【貸出金残高の推移】



【住宅ローン・法人融資先数の推移】



2. 預金・個人預り資産

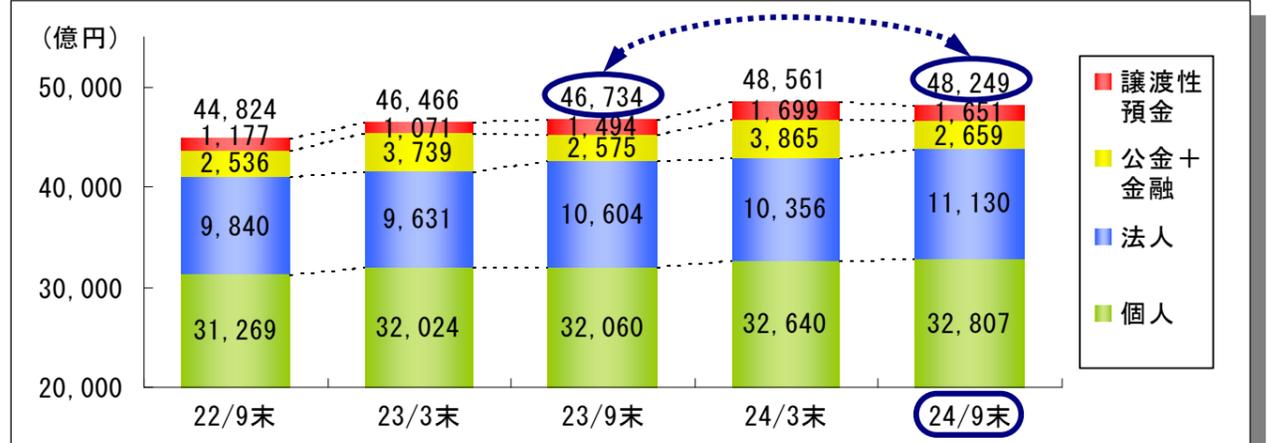
- 預金等残高（預金+譲渡性預金）は、23/9末比+1,514億円の4兆8,249億円（年増率3.2%）となりました。個人預金が同比+746億円（年増率2.3%）、法人預金が同比+526億円（年増率4.9%）と、それぞれ堅調に増加しました。
- 個人預り資産は、保険の増加等により同比+508億円の6,582億円（年増率8.3%）となり、個人預金とあわせた個人金融資産残高は、同比+1,255億円の3兆9,390億円となりました。

（単位：億円）

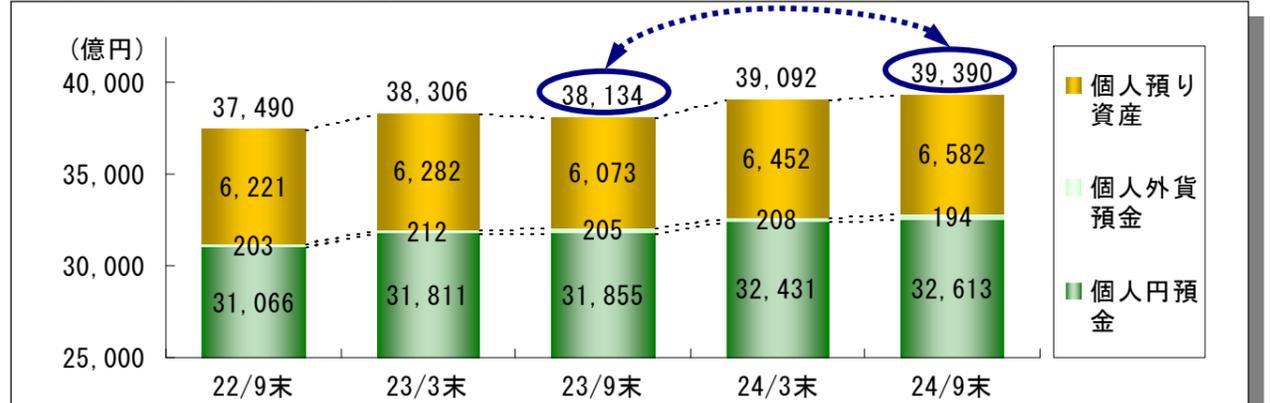
	23/9末	24/9末	23/9末比	(年増率)	24/3末
預金等残高（末残）	46,734	48,249	1,514	3.2%	48,561
預金（末残）	45,240	46,597	1,357	3.0%	46,862
個人預金	32,060	32,807	746	2.3%	32,640
法人預金	10,604	11,130	526	4.9%	10,356
公金+金融	2,575	2,659	84	3.2%	3,865
譲渡性預金（末残）	1,494	1,651	157	10.5%	1,699
（個人預り資産）					
個人預り資産	6,073	6,582	508	8.3%	6,452
投資信託	2,142	2,227	84	3.9%	2,328
債券（約定ベース）	1,987	1,874	▲113	▲5.7%	1,941
保険 ※	1,943	2,481	538	27.6%	2,182

※保険＝個人年金保険＋終身保険＋学資保険

【預金等残高の推移】



【個人金融資産残高の推移】



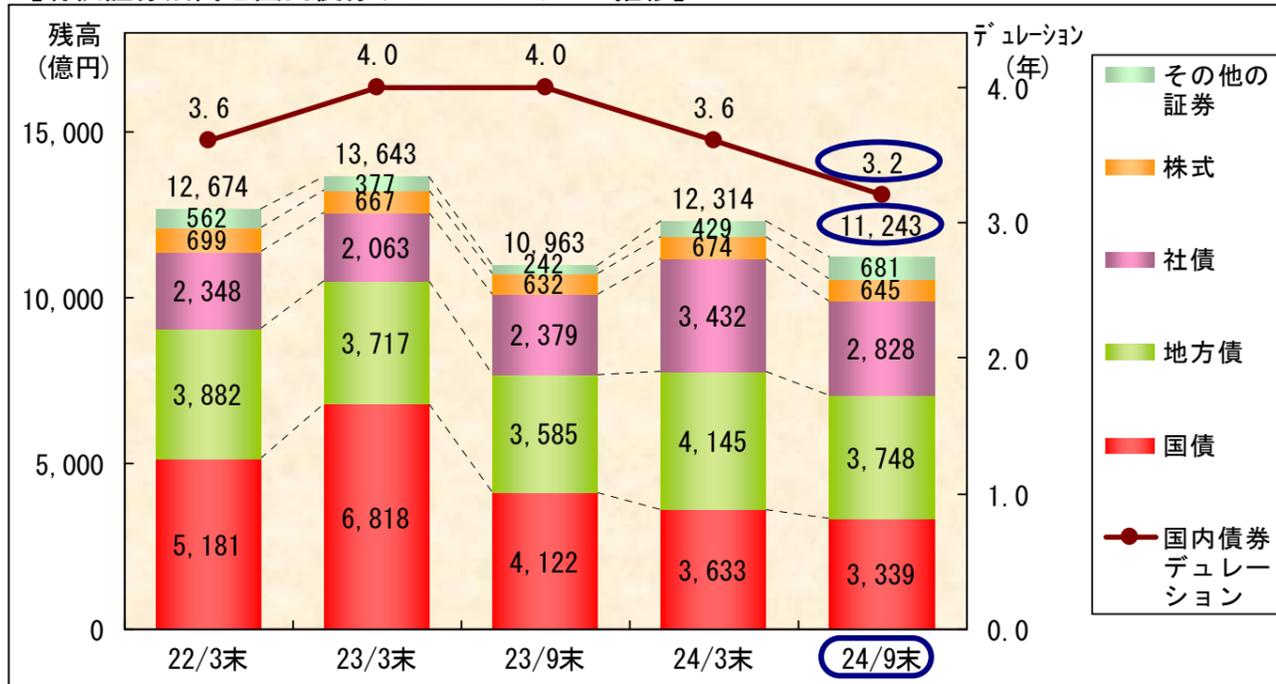
平成24年9月期決算の概要③【有価証券・不良債権・自己資本比率】

1. 有価証券の状況

(1) 有価証券残高・国内債券デュレーション（銀行単体）

- ・有価証券残高は、債券売却等により、1兆1,243億円(24/3末比▲1,070億円)に減少しました。
- ・債券は、国債が3,339億円(同比▲293億円)に、地方債が3,748億円(同比▲396億円)に、社債が2,828億円(同比▲604億円)に、それぞれ減少となりました。なお、国内債券のデュレーションは3.2年となりました。
- ・株式は、株価の下落等により、645億円(同比▲29億円)となりました。
- ・その他の証券は、外国債券の積み増しにより、681億円(同比+252億円)となりました。

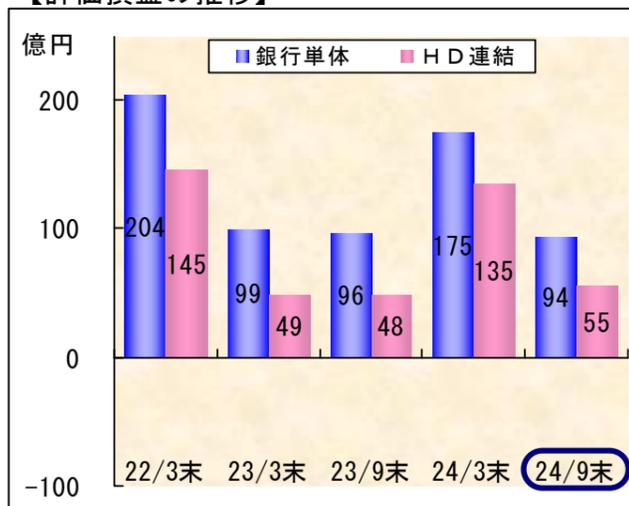
【有価証券残高と国内債券デュレーションの推移】



(2) 「その他有価証券」の評価損益

- ・「その他有価証券」の評価損益は、債券売却益の計上や株価下落の影響等により減少し、銀行単体が94億円のプラス(24/3末比▲80億円)、HD連結が55億円のプラス(同比▲80億円)となりました。

【評価損益の推移】



【銀行単体ベース】 (単位：億円)

	24/3末	24/9末	24/3末比
評価損益	175	94	▲80
債券	109	70	▲38
株式	100	73	▲27
その他	▲34	▲49	▲15

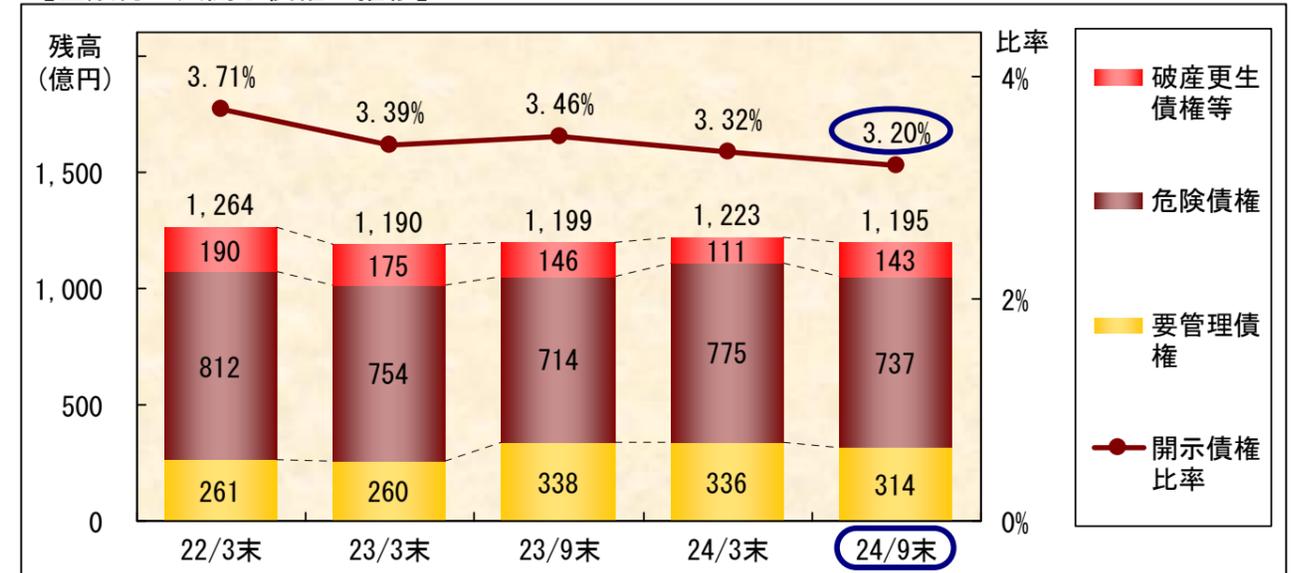
【HD連結ベース】 (単位：億円)

	24/3末	24/9末	24/3末比
評価損益	135	55	▲80
債券	110	71	▲38
株式	42	16	▲26
その他	▲16	▲32	▲15

2. 不良債権の状況（銀行単体）

- ・不良債権残高は、要管理債権と危険債権の減少から、1,195億円(24/3末比▲27億円)となり、不良債権比率は、正常債権が大きく増加したこともあり、3.20%(同比▲0.12%)に低下しました。

【金融再生法開示債権の推移】



3. 自己資本比率

- ・自己資本比率は、利益の着実な積み上げ等により、HD連結は9.95%(24/3末比+0.48%)、銀行単体は8.83%(同比+0.51%)に、それぞれ上昇いたしました。

【24/3末の自己資本比率】

項目	HD連結			銀行単体		
	24/3末	24/9末	24/3末比	24/3末	24/9末	24/3末比
基本的項目 (Tier1) (A)	1,413	1,558	145	1,936	2,091	154
補完的項目 (Tier2) (B)	955	957	1	157	159	1
控除項目 (C)	6	5	▲0	—	—	—
自己資本額 (A)+(B)-(C)	2,362	2,510	148	2,093	2,250	156
リスク・アセット	24,925	25,228	303	25,160	25,467	306
自己資本比率	9.47%	9.95%	0.48%	8.32%	8.83%	0.51%

【自己資本比率の推移】

